



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,649	△3.3	212	117.8	192	132.4	129	164.8
27年3月期第1四半期	5,839	△2.8	97	△41.6	82	△41.9	48	△43.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 160百万円 (166.9%) 27年3月期第1四半期 60百万円 (△47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.38	—
27年3月期第1四半期	6.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,754	11,069	46.5
27年3月期	23,674	10,983	46.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,050百万円 27年3月期 10,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円 銭	8.00 円 銭	— 円 銭	10.00 円 銭	18.00 円 銭
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△6.1	330	48.5	280	46.5	160	57.9	21.44
通期	22,700	△6.0	880	29.9	800	31.0	450	208.7	60.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	7,546,000 株	27年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	84,981 株	27年3月期	84,959 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,461,038 株	27年3月期1Q	7,461,078 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策や金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、ギリシャ債務問題の再燃に加え、中国や一部新興国における景気減速への懸念の高まりなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、一部センターにおける取引縮小の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は56億49百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

一方、利益面におきましては、不採算業務からの撤退、自車輸送へのシフトや燃料価格の低下に伴う輸送採算の向上などにより、営業利益は2億12百万円(前年同期比117.8%増)、経常利益は1億92百万円(前年同期比132.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億29百万円(前年同期比164.8%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は55億98百万円(前年同期比3.5%減)となりました。その内訳は、輸送部門が36億75百万円(前年同期比微減)、倉庫部門が19億22百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

その他(不動産事業等)は50百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、79百万円増加の237億54百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、工具、器具及び備品が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、6百万円減少の126億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、賞与引当金、未払消費税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加の110億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は13億28百万円となり、前連結会計年度末より2億28百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55百万円(前年同期比1億98百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額37百万円、仕入債務の減少額45百万円、未払消費税等の減少額1億38百万円、法人税等の支払額50百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億5百万円、減価償却費1億65百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億30百万円(前年同期は1億69百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億59百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41百万円(前年同期は1億44百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億61百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額74百万円に対し、短期借入金の純増加額4億45百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,328
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,374
電子記録債権	33	33
販売用不動産	76	76
繰延税金資産	55	55
その他	258	263
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	4,842	5,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980	3,898
機械装置及び運搬具(純額)	226	255
土地	11,281	11,281
リース資産(純額)	259	253
その他(純額)	221	100
有形固定資産合計	15,968	15,789
無形固定資産	651	635
投資その他の資産		
投資有価証券	588	616
繰延税金資産	33	22
その他	1,590	1,576
投資その他の資産合計	2,212	2,214
固定資産合計	18,832	18,639
資産合計	23,674	23,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	1,940
短期借入金	2,726	3,161
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	67
賞与引当金	126	41
その他	983	965
流動負債合計	5,972	6,277
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	5,551	5,300
退職給付に係る負債	394	405
その他	572	552
固定負債合計	6,718	6,407
負債合計	12,691	12,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,491
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	10,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	223
繰延ヘッジ損益	△12	△7
為替換算調整勘定	41	41
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	222	247
非支配株主持分	13	19
純資産合計	10,983	11,069
負債純資産合計	23,674	23,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,839	5,649
営業原価	5,569	5,275
営業総利益	269	373
販売費及び一般管理費	172	161
営業利益	97	212
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取保険金	3	—
保険解約返戻金	—	19
その他	5	3
営業外収益合計	12	25
営業外費用		
支払利息	23	23
保険解約損	—	16
その他	3	6
営業外費用合計	26	45
経常利益	82	192
特別利益		
固定資産売却益	0	21
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	0
事業構造改善費用	—	4
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	82	205
法人税等	34	69
四半期純利益	47	135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	129

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	47	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	18
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△11	0
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	12	25
四半期包括利益	60	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	154
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82	205
減価償却費	165	165
支払利息	23	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	462	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	△138
その他	△9	0
小計	465	155
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△25	△24
特別退職金等の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△189	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△32
有形固定資産の売却による収入	0	159
無形固定資産の取得による支出	△43	△19
その他	△79	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275	445
長期借入金の返済による支出	△301	△261
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△74
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	228
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	977	1,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。